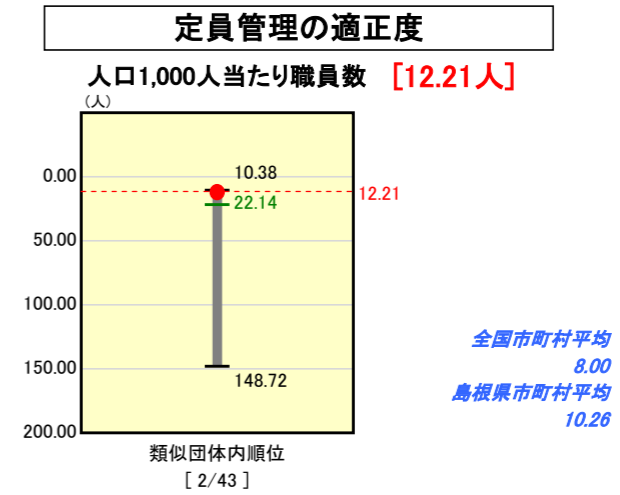
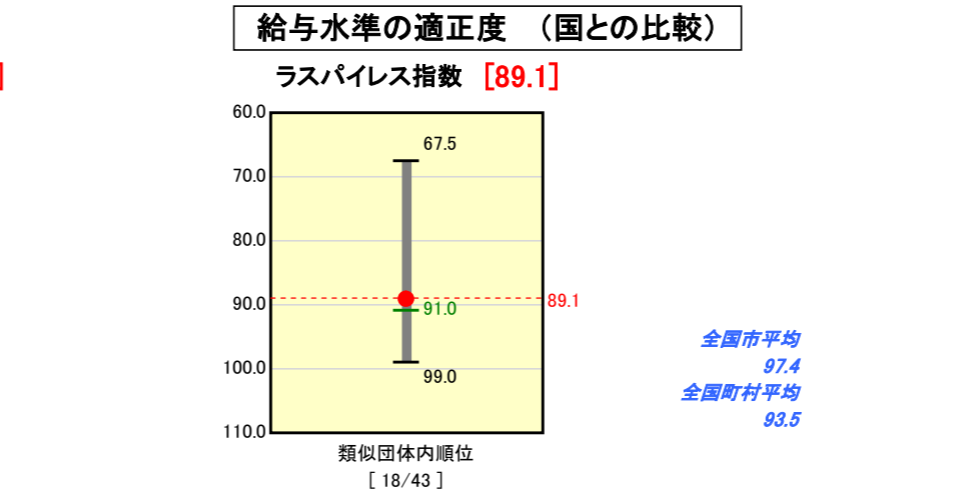
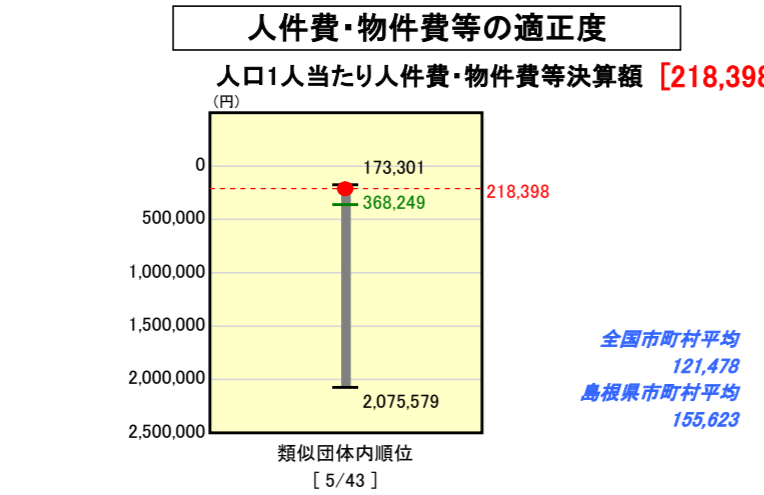
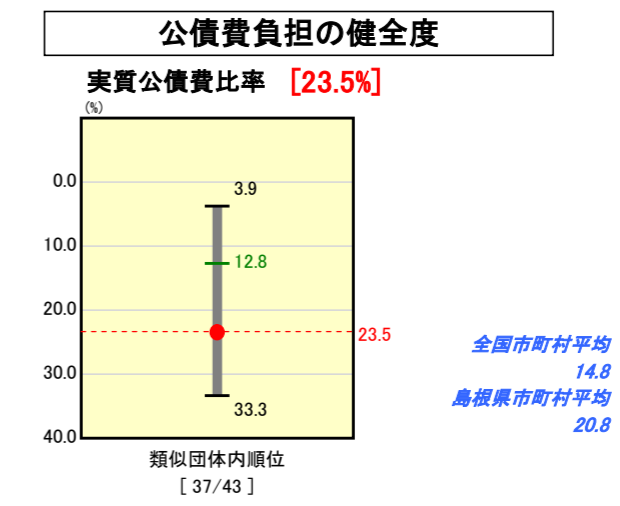
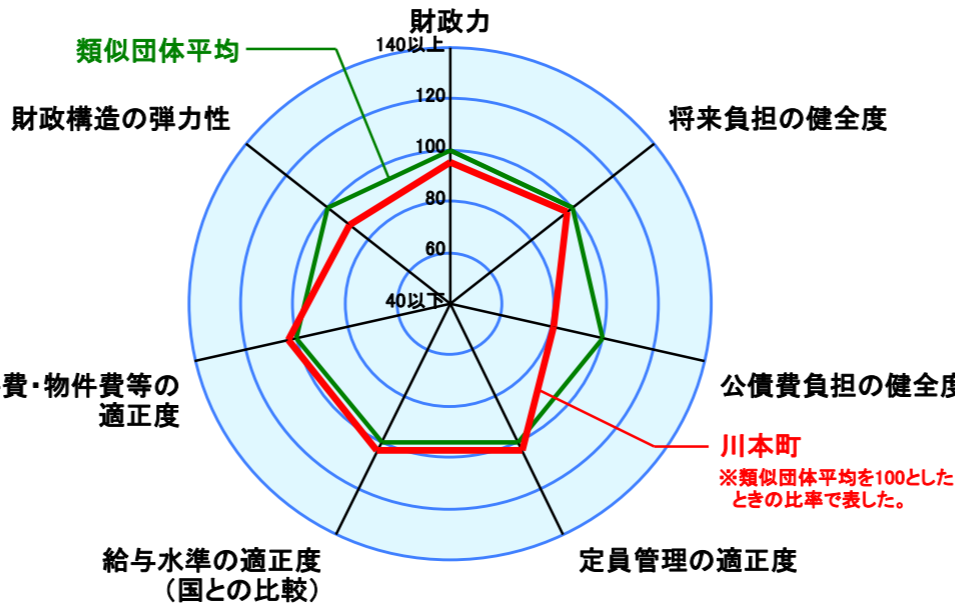
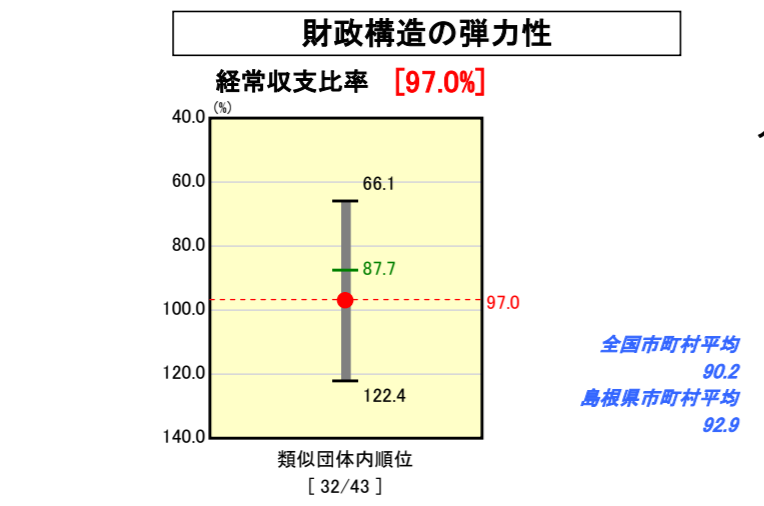
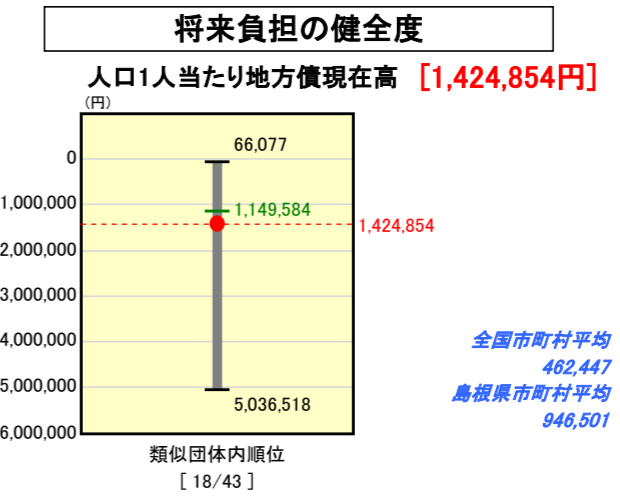
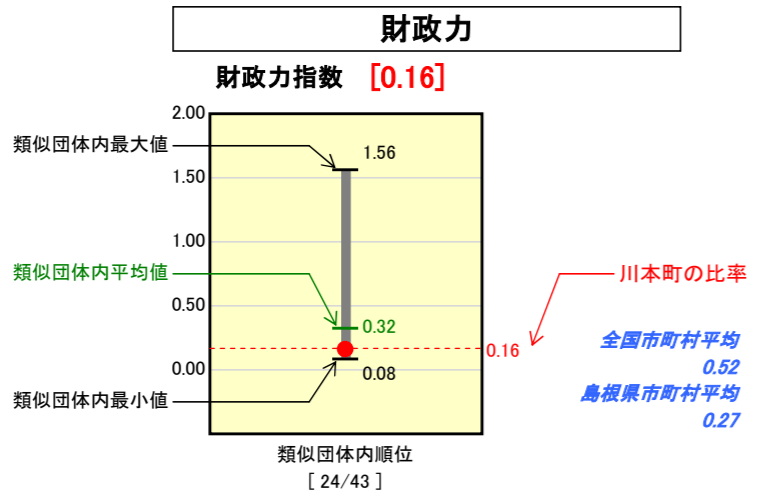


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 川本町

人口	4,259人	(H18.3.31現在)
面積	106.39	km ²
歳入総額	3,602,206	千円
歳出総額	3,582,930	千円
実質収支	19,276	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口減少や全国平均を上回る高齢化比率に加え、景気の低迷等により町内事業所の縮小、撤退等により、類似団体平均を0.16ポイント下回っている。特別職、職員の人件費を引き続き抑制するとともに、町税の収納体制を強化し、歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常経費充当一般財源は、職員数の減により対前年6千3百万円の減となったが、これを上回る地方交付税、臨時財政対策債の減により、類似団体平均を9.3ポイント上回っている。地方債の新規発行額の抑制や、事務事業の見直し、人件費の抑制により経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、農業集落排水処理施設事業等への償還額が大きな要因となり、類似団体平均を10.7ポイントと大きく上回っている。今後は、新規地方債の発行の抑制や繰上償還等により低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均と比較し275,270円上回っている。平成7年度から平成12年度にかけて実施した大型公共施設や道路整備事業(総事業費104億円。うち地方債63億円)等が大きな要因である。近年は、元金償還額に対し発行額を大幅に抑制しており、今後とも地方債に頼ることのない財政運営に努める。

【ラスパイレス指数】
定員適正化計画等に基づく定員管理や、給与カット(全職員▲5%～▲10%)により、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。今後も、集中改革プランに沿って給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき定員管理の適正化を推進していることから、類似団体平均を9.93人下回っている。今後も、職員採用の抑制と50歳以上の職員に対する退職勧奨を実施し、平成22年4月1日時点で56人体制を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等】
類似団体平均と比較し、149,851円低い。財政非常事態回避期間として勧奨退職を進めた影響が大きい。今後も、集中改革プランに沿って経常経費の削減に努める。